

令和3年度

山 武 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 28 号

令和 3 年度山武市国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度山武市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **6,253,980** 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **113,000** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 事業勘定歳入歳出予算」、「第 2 表 直営診療施設勘定歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**100,000** 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 16 日 提出

山武市長 松下 浩 明

第1表 事業勘定歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		1,248,613
	1. 国 民 健 康 保 険 税	1,248,613
2. 国 庫 支 出 金		1
	1. 国 庫 補 助 金	1
3. 県 支 出 金		4,448,694
	1. 県 補 助 金	4,448,693
	2. 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
4. 財 産 収 入		180
	1. 財 産 運 用 収 入	180
5. 繰 入 金		531,484
	1. 他 会 計 繰 入 金	414,086
	2. 基 金 繰 入 金	117,398
6. 繰 越 金		10,000
	1. 繰 越 金	10,000
7. 諸 収 入		15,008
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	7,004
	2. 雑 入	8,004
歳 入 合 計		6,253,980

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		30,206
	1. 総 務 管 理 費	20,241
	2. 徴 収 費	9,672
	3. 運 営 協 議 会 費	293
2. 保 険 給 付 費		4,375,375
	1. 療 養 諸 費	3,792,790
	2. 高 額 療 養 費	556,773
	3. 移 送 費	2
	4. 出 産 育 児 諸 費	18,910
	5. 葬 祭 諸 費	5,400
	6. 傷 病 手 当 金	1,500
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,737,970
	1. 医 療 給 付 費 分	1,138,864
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	420,359
	3. 介 護 納 付 金 分	178,747
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1
5. 保 健 事 業 費		84,054

款	項	金 額
	1. 保 健 事 業 費	31,930
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	52,124
6. 基 金 積 立 金		180
	1. 基 金 積 立 金	180
7. 諸 支 出 金		6,194
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,193
	2. 延 滞 金	1
8. 予 備 費		20,000
	1. 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		6,253,980

第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		45,054
	1. 外 来 収 入	38,752
	2. そ の 他 診 療 収 入	6,302
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		115
	1. 手 数 料	115
3. 繰 入 金		22,400
	1. 基 金 繰 入 金	11,000
	2. 他 会 計 繰 入 金	11,400
4. 繰 越 金		3,000
	1. 繰 越 金	3,000
5. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
6. 諸 収 入		1
	1. 受 託 事 業 収 入	1
7. 県 支 出 金		300
	1. 県 補 助 金	300
8. 国 庫 支 出 金		429
	1. 国 庫 補 助 金	429

(単位：千円)

款	項	金 額
9. 市 債		41,700
	1. 市 債	41,700
歳 入	合 計	113,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		57,739
	1. 施 設 管 理 費	57,448
	2. 研 究 研 修 費	291
2. 医 業 費		6,940
	1. 医 業 費	6,940
3. 施 設 整 備 費		46,491
	1. 施 設 整 備 費	46,491
4. 公 債 費		830
	1. 公 債 費	830
5. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		113,000

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
診療所移転整備事業	千円 41,700	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	年 5.0 %以内（た だし、利率見直し方 式で借り入れる資金 について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率）	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合にはそ の債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に借換えするこ とができる。
計	41,700			

令和 3 年度 山武市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

事業勘定歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,248,613	1,279,847	△31,234
2. 国庫支出金	1	7,085	△7,084
3. 県支出金	4,448,694	4,448,294	400
4. 財産収入	180	195	△15
5. 繰入金	531,484	525,071	6,413
6. 繰越金	10,000	10,000	0
7. 諸収入	15,008	28,008	△13,000
歳入合計	6,253,980	6,298,500	△44,520

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総 務 費	30,206	36,127	△5,921	3,998		26,208		
2. 保 険 給 付 費	4,375,375	4,373,105	2,270	4,351,065		12,600		11,710
3. 国 民 健 康 保 険 費 納 付 金	1,737,970	1,764,952	△26,982	67,521				1,670,449
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0					1
5. 保 健 事 業 費	84,054	99,028	△14,974	26,111				57,943
6. 基 金 積 立 金	180	195	△15			180		
7. 諸 支 出 金	6,194	5,194	1,000					6,194
8. 予 備 費	20,000	19,898	102					20,000
歳 出 合 計	6,253,980	6,298,500	△44,520	4,448,695		38,988		1,766,297

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1, 247, 608	1, 278, 511	△30, 903	1. 医療給付費分 現年課税分	733, 685	・ 医療給付費分現年課税分 733, 685
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	289, 842	・ 後期高齢者支援金分現年課税分 289, 842
				3. 介護納付金分 現年課税分	99, 527	・ 介護納付金分現年課税分 99, 527
				4. 医療給付費分 滞納繰越分	83, 745	・ 医療給付費分滞納繰越分 83, 745
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	27, 002	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 27, 002
				6. 介護納付金分 滞納繰越分	13, 807	・ 介護納付金分滞納繰越分 13, 807
2. 退職被保険者等国民健康保険税	1, 005	1, 336	△331	1. 医療給付費分 現年課税分	1	・ 医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	・ 後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分 現年課税分	1	・ 介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分 滞納繰越分	662	・ 医療給付費分滞納繰越分 662
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	199	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 199
				6. 介護納付金分 滞納繰越分	141	・ 介護納付金分滞納繰越分 141
計	1, 248, 613	1, 279, 847	△31, 234			

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 国民健康保険税

1. 国民健康保険税

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害臨時特 例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例 補助金	1	・ 災害臨時特例補助金 1
× 社会保障・ 税番号制度 システム整 備費補助金	0	7,084	△7,084			廃目
計	1	7,085	△7,084			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費 等交付金	4,448,490	4,448,012	478	1. 普通交付金	4,349,565	・ 普通交付金 4,349,565
				2. 特別交付金	98,925	・ 保険者努力支援分 18,917 ・ 特別調整交付金分 19,646 ・ 県繰入金 39,582 ・ 特定健康診査等負担金 20,780
2. 健康増進事 業費補助金	203	281	△78	1. 健康増進事業 費補助金	203	・ 健康増進事業費補助金 203
計	4,448,693	4,448,293	400			

(款) 3. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金交付金

1. 財政安定化 基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基 金交付金	1	・ 財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配 当金	180	195	△15	1. 基金利子	180	・ 財政調整基金利子 180
計	180	195	△15			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	414,086	411,781	2,305	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	230,945	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	230,945
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	123,003	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	123,003
				3. 職員給与費等繰入金	26,208	・ 職員給与費等繰入金	26,208
				4. 出産育児一時金等繰入金	12,600	・ 出産育児一時金等繰入金	12,600
				5. 財政安定化支援事業繰入金	21,330	・ 財政安定化支援事業繰入金	21,330
計	414,086	411,781	2,305				

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	117,398	113,290	4,108	1. 財政調整基金繰入金	117,398	・ 財政調整基金繰入金	117,398
計	117,398	113,290	4,108				

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,000	10,000	0	1. 繰越金	10,000	・ 繰越金	10,000
計	10,000	10,000	0				

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	7,001	6,001	1,000	1. 一般被保険者延滞金	7,000	・ 一般被保険者延滞金	7,000
				2. 退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金	1
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者加算金	1	・ 一般被保険者加算金	1
				2. 退職被保険者等加算金	1	・ 退職被保険者等加算金	1

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料
計	7,004	6,004	1,000			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	・ 滞納処分費	1
2. 一般被保険者第三者納付金	7,000	7,000	0	1. 第三者納付金	7,000	・ 第三者納付金	7,000
3. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	・ 第三者納付金	1
4. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 返納金	1,000	・ 返納金	1,000
5. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 返納金	1	・ 返納金	1
6. 指定公費	1	1	0	1. 指定公費	1	・ 指定公費	1
計	8,004	8,004	0				

(款) 7. 諸収入

(項) × 受託事業収入

× 特定健康診査等受託料	0	14,000	△14,000			廃項
計	0	14,000	△14,000			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	20,241	27,538	△7,297	1,413		18,828		8. 旅費	8	◎総務管理事務費 20,241
								10. 需用費	2,280	
								11. 役務費	5,918	
								12. 委託料	8,726	
								13. 使用料及び賃借料	776	
								18. 負担金補助及び交付金	2,533	
計	20,241	27,538	△7,297	1,413		18,828				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	9,672	8,296	1,376	2,585		7,087		10. 需用費	1,591	◎徴収事務費 4,078 ◎賦課事務費 5,594
								11. 役務費	5,007	
								12. 委託料	2,974	
								18. 負担金補助及び交付金	100	
計	9,672	8,296	1,376	2,585		7,087				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	293	293	0			293		1. 報酬	288	◎国保運営協議会事務費 293
								10. 需用費	5	
計	293	293	0			293				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	3,745,694	3,749,834	△4,140	3,745,694				18. 負担金補助及び交付金	3,745,694	◎療養費給付事業（一般）3,745,694
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	◎療養費給付事業（退職者）1
3. 一般被保険者療養費	38,094	39,816	△1,722	38,094				18. 負担金補助及び交付金	38,094	◎療養費事業（一般）38,094
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	◎療養費事業（退職者）1
5. 審査支払手数料	9,000	9,615	△615	9,000				11. 役務費	9,000	◎審査支払事業9,000
計	3,792,790	3,799,267	△6,477	3,792,790						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	556,771	547,423	9,348	556,771				18. 負担金補助及び交付金	556,771	◎高額療養費給付事業（一般） 556,771
2. 退職被保険者等高額療養費	2	2	0	2				18. 負担金補助及び交付金	2	◎高額療養費給付事業（退職者） 2
計	556,773	547,425	9,348	556,773						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	◎移送費給付事業（一般） 1
--------------	---	---	---	---	--	--	--	----------------	---	----------------

2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	◎移送費給付事業（退職者）	1
計	2	2	0	2							

（款）2. 保険給付費

（項）4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	18,910	21,011	△2,101			12,600	6,310	11. 役務費	10	◎出産育児一時金支給事業	18,910
								18. 負担金補助及び交付金	18,900		
計	18,910	21,011	△2,101			12,600	6,310				

（款）2. 保険給付費

（項）5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	5,400	5,400	0				5,400	18. 負担金補助及び交付金	5,400	◎葬祭費支給事業	5,400
計	5,400	5,400	0				5,400				

（款）2. 保険給付費

（項）6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	1,500	0	1,500	1,500				18. 負担金補助及び交付金	1,500	◎傷病手当金支給事業	1,500
計	1,500	0	1,500	1,500							

（款）3. 国民健康保険事業費納付金

（項）1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,138,864	1,171,834	△32,970	67,521			1,071,343	18. 負担金補助及び交付金	1,138,864	◎一般被保険者医療給付費分	1,138,864
× 退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1							廃目	
計	1,138,864	1,171,835	△32,971	67,521			1,071,343				

国民健康保険特別会計（事業勘定）

3. 国民健康保険事業費納付金

1. 医療給付費分

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	420, 359	420, 234	125				420, 359	18. 負担金補助及び交付金	420, 359	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 420, 359
× 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1							廃目
計	420, 359	420, 235	124				420, 359			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	178,747	172,882	5,865				178,747	18. 負担金補助及び交付金	178,747	◎介護納付金分 178,747
計	178,747	172,882	5,865				178,747			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	◎共同事業拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	31,930	36,278	△4,348	1,736			30,194	11. 役務費	1,542	◎保健衛生普及事業 31,930
								18. 負担金補助及び交付金	30,388	
計	31,930	36,278	△4,348	1,736			30,194			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	52,124	62,750	△10,626	24,375			27,749	7. 報償費	507	◎特定健康診査事業	52,124
								8. 旅費	3		
								10. 需用費	835		
								11. 役務費	2,299		
								12. 委託料	48,476		
								13. 使用料及び賃借料	4		
計	52,124	62,750	△10,626	24,375			27,749				

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	180	195	△15			180		24. 積立金	180	◎財政調整基金積立事業	180
計	180	195	△15			180					

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	6,130	5,130	1,000				6,130	18. 負担金補助及び交付金	30	◎一般被保険者保険税還付事業	6,130
								22. 償還金利子及び割引料	6,100		
2. 退職被保険者等保険税還付金	62	62	0				62	18. 負担金補助及び交付金	2	◎退職被保険者保険税還付事業	62
								22. 償還金利子及び割引料	60		
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
計	6,193	5,193	1,000				6,193				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	◎延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	20,000	19,898	102				20,000	29. 予備費	20,000	◎予備費 20,000
計	20,000	19,898	102				20,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	15	288			288		288	
	計	15	288			288		288	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	15	288			288		288	
	計	15	288			288		288	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

直 営 診 療 施 設 勘 定 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 診 療 収 入	45,054	99,555	△54,501
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	115	742	△627
3. 繰 入 金	22,400	27,000	△4,600
4. 繰 越 金	3,000	5,391	△2,391
5. 財 産 収 入	1	2	△1
6. 諸 収 入	1	2,010	△2,009
7. 県 支 出 金	300	300	0
8. 国 庫 支 出 金	429		429
9. 市 債	41,700		41,700
歳 入 合 計	113,000	135,000	△22,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総 務 費	57,739	77,134	△19,395	429		117	57,193	
2. 医 業 費	6,940	16,204	△9,264	300			6,640	
3. 施 設 整 備 費	46,491	40,662	5,829		41,700		4,791	
4. 公 債 費	830		830				830	
5. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	113,000	135,000	△22,000	729	41,700	117	70,454	

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	9,855	22,666	△12,811	1. 現年度分	9,855	・ 現年度分 9,855
2. 社会保険診療報酬収入	4,914	13,734	△8,820	1. 現年度分	4,914	・ 現年度分 4,914
3. 後期高齢者医療制度診療報酬収入	15,334	34,341	△19,007	1. 現年度分	15,334	・ 現年度分 15,334
4. 一部負担収入	7,051	16,768	△9,717	1. 現年度分	7,051	・ 現年度分 7,051
5. その他診療報酬収入	1,598	1,897	△299	1. 現年度分	1,598	・ 公費分 1,305 ・ 自費分診療 293
計	38,752	89,406	△50,654			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

1. その他診療収入	6,302	10,149	△3,847	1. 現年度分	6,302	・ 個別予防接種受託事業 2,246 ・ 任意予防接種費 2,324 ・ 高齢者予防接種扶助料 1,137 ・ 児童検査受託事業 1 ・ 乳幼児一般健康診断料 38 ・ 一般健康診断料 556
計	6,302	10,149	△3,847			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 文書手数料	115	742	△627	1. 文書手数料	115	・ 診断書等 62 ・ 介護保険主治医意見書作成料 52 ・ 障害者総合支援法医師意見書作成料 1
計	115	742	△627			

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

2. 使用料及び手数料

1. 手数料

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

-156-

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	11,000	27,000	△16,000	1. 財政調整基金繰入金	11,000	・ 財政調整基金繰入金 11,000
計	11,000	27,000	△16,000			

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	11,400	0	11,400	1. 一般会計繰入金	11,400	・ 一般会計繰入金 11,400
計	11,400	0	11,400			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	5,391	△2,391	1. 繰越金	3,000	・ 繰越金 3,000
計	3,000	5,391	△2,391			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	2	△1	1. 財政調整基金利子	1	・ 財政調整基金利子 1
計	1	2	△1			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 医薬品特別調査受託事業収入	1	1	0	1. 医薬品特別調査受託事業収入	1	・ 医薬品等特別調査受託事業収入 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) × 雑入

× 雑入	0	2,009	△2,009			廃項
計	0	2,009	△2,009			

(款) 7. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費 等交付金	300	300	0	1. 特別交付金	300	・ 特別調整交付金分	300
計	300	300	0				

(款) 8. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫 補助金	429	0	429	1. 保健衛生費国 庫補助金	429	・ 保健医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	429
計	429	0	429				

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 施設整備債	41,700	0	41,700	1. 施設整備債	41,700	・ 診療所移転整備事業債	41,700
計	41,700	0	41,700				

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

9. 市債

1. 市債

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	57, 447	76, 723	△19, 276	429		115	56, 903	1. 報酬	3, 316	◎国保診療所職員人件費 17, 792
								2. 給料	10, 577	◎国保診療所管理費 31, 095
								3. 職員手当等	6, 489	◎国保診療所会計年度任用職員人
								4. 共済費	4, 005	件費 8, 560
								8. 旅費	95	
								10. 需用費	1, 165	
								11. 役務費	696	
								12. 委託料	27, 516	
								13. 使用料及び賃借料	297	
								18. 負担金補助及び交付金	3, 284	
	26. 公課費	7								
2. 基金管理費	1	2	△1			1		24. 積立金	1	◎基金管理事業 1
計	57, 448	76, 725	△19, 277	429		116	56, 903			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	291	409	△118			1	290	8. 旅費	100	◎医療研究研修費 291
								13. 使用料及び賃借料	20	
								18. 負担金補助及び交付金	171	
計	291	409	△118			1	290			

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

1. 総務費

2. 研究研修費

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医業費	6,940	16,204	△9,264	300			6,640	10. 需用費	3,457	◎医業費 6,940
								11. 役務費	144	
								12. 委託料	3,299	
								13. 使用料及び賃借料	40	
計	6,940	16,204	△9,264	300			6,640			

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	76	47	29				76	12. 委託料	76	◎施設整備費 76
2. 移転整備費	46,415	40,615	5,800		41,700		4,715	12. 委託料	2,590	◎国保診療所移転整備費 46,415
								14. 工事請負費	43,825	
計	46,491	40,662	5,829		41,700		4,791			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	800	0	800				800	22. 償還金利子及び割引料	800	◎市債償還元金 800
2. 利子	30	0	30				30	22. 償還金利子及び割引料	30	◎市債償還利子 30
計	830	0	830				830			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29. 予備費	1,000	◎予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (3)	3,316	10,577	6,489	20,382	3,764	24,146	
前 年 度	4 (2)	1,986	14,053	7,204	23,243	3,929	27,172	
比 較	△ 1 (1)	1,330	△ 3,476	△ 715	△ 2,861	△ 165	△ 3,026	

※括弧内は短時間勤務職員を外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
	本 年 度			318	316	379	1,123		2,926	1,427		
	前 年 度	78		425	340	503	652		3,212	1,994		
	比 較	△ 78		△ 107	△ 24	△ 124	471		△ 286	△ 567		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	2		8,516	4,615	13,131	2,546	15,677	
前 年 度	3		11,992	6,229	18,221	3,517	21,738	
比 較	△ 1		△ 3,476	△ 1,614	△ 5,090	△ 971	△ 6,061	

※括弧内は短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(日額) (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	休日勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度			256		240	177	600		1,915	1,427
	前 年 度	78		363		264	335	450		2,745	1,994
	比 較	△ 78		△ 107		△ 24	△ 158	150		△ 830	△ 567

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	1 (3)	3,316	2,061	1,874	7,251	1,218	8,469	
前 年 度	1 (2)	1,986	2,061	975	5,022	412	5,434	
比 較	(1)	1,330		899	2,229	806	3,035	

※括弧内は短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手当(日額)	期末手当 (千円)
	本 年 度	62	76	523	202	1,011
	前 年 度	62	76	202	168	467
	比 較			321	34	544

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,476	給与改定に伴う増減分	0	給与改定による増	0
		昇給に伴う増加分	41	昇給に伴う増	41 平均昇給率 0.48%
		その他の増減分	△ 3,517	退職による減	△ 3,517
職員手当	△ 715	制度改正に伴う増減分	△ 37	制度改正に伴う増	△ 37 期末手当
		その他の増減分	△ 678	退職による減 その他の増減	△ 1,580 902

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	看護・保健師職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	383,300	308,000
	平均給与月額 (円)	394,799	333,888
	平均年齢 (歳)	49歳4月	57歳4月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	381,000	307,200
	平均給与月額 (円)	399,778	357,345
	平均年齢 (歳)	48歳4月	56歳4月

イ 初任給

区 分	山武市		国の制度	
	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	154,900		150,600	
短 大 卒		看護師 188,700		看護師 200,700
大 学 卒	188,700	保健師 209,400 医 師 335,000	一般職 182,200 総合職 186,700	保健師 212,600

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級	1	50.0
	2 級			2 級	1	50.0
	1 級			1 級		
	その他					
	計	1	100.0	計	2	100.0
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級	1	50.0
	2 級			2 級	1	50.0
	1 級			1 級		
	その他					
	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 看 護 ・ 保 健 師 職			課 長 補 佐 副 主 幹	係長・主査	主 査 補 主任保健師 主任看護師	主任主事 主任保健師 主任看護師	主 事 保 健 師 看 護 師	主 事 補 看 護 師 准 看 護 師

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	看護・保健師職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1		1
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	看護・保健師職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	1	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1		1
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	1	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 25	2. 20	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	34. 27075	47. 709	47. 709	定年時早期退職特 例措置 (2～20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による 共同処理
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	34. 27075	47. 709	47. 709	定年時早期退職特 例措置 (3～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域		
支 給 率 (%)	3		
支 給 対 象 職 員 (人)	2		
国 の 支 給 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3		

ク 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 師 職
給料総額に対する比率 (%)	2.45		3.99
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	66.7		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	看護手当		

ケ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と 差 異	差 異 の 内 容		
		区 分	山 武 市	国
扶 養 手 当	同			
住 居 手 当	同			
通 勤 手 当	異	交 通 機 関 利 用 者	全 額 支 給	全 額 支 給 (限度額 月額 55,000円)
		自 転 車 使 用 者	2,000 ～ 5,000 円	2,000 ～ 31,600 円
		原 動 機 付 自 転 車 等 使 用 者	2,000 ～ 23,840 円	2,000 ～ 31,600 円
		普 通 自 動 車 等 使 用 者	2,000 ～ 33,100 円	2,000 ～ 31,600 円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
施設等整備事業	0	41,900	41,700	800	82,800
計	0	41,900	41,700	800	82,800

令和3年度

山 武 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

議案第 29 号

令和 3 年度山武市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度山武市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **639,800** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 16 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		469,967
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	469,967
2. 繰 入 金		167,016
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	167,016
3. 諸 収 入		2,317
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,015
	3. 雑 入	1,300
4. 繰 越 金		500
	1. 繰 越 金	500
歳 入 合 計		639,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		8,123
	1. 総 務 管 理 費	5,274
	2. 徴 収 費	2,849
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		629,680
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	629,680
3. 諸 支 出 金		1,015
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,015
4. 予 備 費		982
	1. 予 備 費	982
歳 出 合 計		639,800

令和 3 年度 山武市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	469,967	450,457	19,510
2. 繰入金	167,016	156,402	10,614
3. 諸収入	2,317	2,241	76
4. 繰越金	500	500	0
歳入合計	639,800	609,600	30,200

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	8,123	8,632	△509			8,123	
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	629,680	597,985	31,695			159,711	469,969
3. 諸 支 出 金	1,015	1,015	0			1,015	
4. 予 備 費	982	1,968	△986			982	
歳 出 合 計	639,800	609,600	30,200			169,831	469,969

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	319,952	307,106	12,846	1. 現年度分	319,952	・ 現年度分 319,952
2. 普通徴収保険料	150,015	143,351	6,664	1. 現年度分	147,794	・ 現年度分 147,794
				2. 滞納繰越分	2,221	・ 滞納繰越分 2,221
計	469,967	450,457	19,510			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	7,805	9,376	△1,571	1. 事務費繰入金	7,805	・ 事務費繰入金 7,805
2. 保険基盤安定繰入金	159,211	147,026	12,185	1. 保険基盤安定繰入金	159,211	・ 保険基盤安定繰入金 159,211
計	167,016	156,402	10,614			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	・ 延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	・ 保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	15	15	0	1. 還付加算金	15	・ 還付加算金 15
計	1,015	1,015	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	1,300	1,224	76	1. 雑入	1,300	・ 賦課徴収帳票作成業務受託料 1,300
計	1,300	1,224	76			

後期高齢者医療特別会計

3. 諸収入

3. 雑入

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	500	500	0	1. 繰越金	500	・ 繰越金 500
計	500	500	0			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	5,274	5,522	△248			5,274		8. 旅費	3	◎一般管理費 5,274
								10. 需用費	93	
								11. 役務費	707	
								12. 委託料	2,376	
								13. 使用料及び賃借料	2,095	
計	5,274	5,522	△248			5,274				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,849	3,110	△261			2,849		10. 需用費	1,040	◎徴収費 2,849
								11. 役務費	1,585	
								12. 委託料	224	
計	2,849	3,110	△261			2,849				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	629,680	597,985	31,695			159,711	469,969	18. 負担金補助及び交付金	629,680	◎後期高齢者医療広域連合納付金 629,680
計	629,680	597,985	31,695			159,711	469,969			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000		22. 償還金利子及び割引料	1,000	◎保険料還付金 1,000
-----------	-------	-------	---	--	--	-------	--	----------------	-------	---------------

後期高齢者医療特別会計

3. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 還付加算金	15	15	0			15		22. 償還金利子 及び割引料	15	◎還付加算金 15
計	1,015	1,015	0			1,015				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	982	1,968	△986			982		29. 予備費	982	◎予備費 982
計	982	1,968	△986			982				

令和3年度

山 武 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 3 0 号

令和 3 年度山武市介護保険特別会計予算

令和 3 年度山武市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **5,038,000** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 1 6 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護保険料		1,073,262
	1. 介護保険料	1,073,262
2. 国庫支出金		1,133,092
	1. 国庫負担金	830,352
	2. 国庫補助金	302,740
3. 支払基金交付金		1,309,037
	1. 支払基金交付金	1,309,037
4. 県支出金		746,016
	1. 県負担金	713,400
	2. 県補助金	32,616
5. 財産収入		135
	1. 財産運用収入	135
6. 繰入金		772,654
	1. 一般会計繰入金	772,653
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		3,803

(単位：千円)

款	項	金 額
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	3
	2. 雑 入	3,800
歳 入	合 計	5,038,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		72,838
	1. 総 務 管 理 費	19,597
	2. 徴 収 費	3,448
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	49,701
	4. 運 営 協 議 会 費	92
2. 保 険 給 付 費		4,750,006
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,443,120
	2. そ の 他 諸 費	3,095
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	105,419
	4. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	198,372
3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
4. 地 域 支 援 事 業 費		207,720
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	93,629
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	4,656
	3. 包 括 的 支 援 事 業 等 費	96,217
	4. 任 意 事 業	13,218
5. 基 金 積 立 金		135

(単位：千円)

款	項	金 額
	1. 基 金 積 立 金	135
6. 諸 支 出 金		2,004
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,002
	2. 延 滞 金	1
	3. 繰 出 金	1
7. 予 備 費		5,296
	1. 予 備 費	5,296
歳 出 合 計		5,038,000

令和 3 年度 山武市介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護保険料	1,073,262	1,080,239	△6,977
2. 国庫支出金	1,133,092	1,136,964	△3,872
3. 支払基金交付金	1,309,037	1,315,785	△6,748
4. 県支出金	746,016	750,930	△4,914
5. 財産収入	135	142	△7
6. 繰入金	772,654	776,246	△3,592
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	3,803	4,693	△890
歳入合計	5,038,000	5,065,000	△27,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	72,838	73,942	△1,104			72,838	
2. 保 険 給 付 費	4,750,006	4,777,285	△27,279	1,781,250		2,968,756	
3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0			1	
4. 地 域 支 援 事 業 費	207,720	205,255	2,465	97,858		109,862	
5. 基 金 積 立 金	135	142	△7			135	
6. 諸 支 出 金	2,004	1,704	300			1,998	6
7. 予 備 費	5,296	6,671	△1,375			5,296	
歳 出 合 計	5,038,000	5,065,000	△27,000	1,879,108		3,158,886	6

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳 入

(款) 1. 介護保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者介護保険料	1,073,262	1,080,239	△6,977	1. 現年度分介護保険料	1,067,942	・ 現年度分介護保険料 1,067,942
				2. 滞納繰越分介護保険料	5,320	・ 滞納繰越分介護保険料 5,320
計	1,073,262	1,080,239	△6,977			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	830,352	833,821	△3,469	1. 現年度分	830,352	・ 介護給付費負担金 830,352
計	830,352	833,821	△3,469			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	237,498	238,863	△1,365	1. 現年度分調整交付金	237,498	・ 現年度分調整交付金 237,498
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,571	24,000	571	1. 現年度分	24,571	・ 介護予防・日常生活支援事業 24,571
3. 地域支援事業交付金（包括の支援事業及び任意事業）	40,670	40,279	391	1. 現年度分	40,670	・ 包括の支援事業及び任意事業 40,670
4. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0	1. 保険者機能強化推進交付金	1	・ 保険者機能強化推進交付金 1
計	302,740	303,143	△403			

介護保険特別会計

2. 国庫支出金

2. 国庫補助金

(款) 3. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	1,282,500	1,289,866	△7,366	1. 現年度分	1,282,500	・ 介護給付費交付金 1,282,500
2. 地域支援事業支援交付金	26,537	25,919	618	1. 現年度分	26,537	・ 現年度分地域支援事業支援交付金 26,537
計	1,309,037	1,315,785	△6,748			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	713,400	718,796	△5,396	1. 現年度分	713,400	・ 介護給付費負担金 713,400
計	713,400	718,796	△5,396			

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,284	11,999	285	1. 現年度分	12,284	・ 介護予防・日常生活支援事業 12,284
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業及び任意事業）	20,332	20,135	197	1. 現年度分	20,332	・ 包括的支援事業及び任意事業 20,332
計	32,616	32,134	482			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	135	142	△7	1. 利子及び配当金	135	・ 介護給付費準備基金利子 135
計	135	142	△7			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	593,750	597,160	△3,410	1. 現年度分	593,750	・介護給付費繰入金	593,750
2. 地域支援介護予防事業繰入金	12,283	11,998	285	1. 現年度分	12,283	・現年度分地域支援介護予防事業繰入金	12,283
3. 地域支援包括的支援事業等繰入金	21,061	21,025	36	1. 現年度分	21,061	・現年度分地域支援包括的支援事業等繰入金	21,061
4. その他一般会計繰入金	78,134	80,565	△2,431	1. その他一般会計繰入金	78,134	・その他一般会計繰入金	78,134
5. 低所得者保険料軽減繰入金	67,425	65,497	1,928	1. 現年度分	67,425	・低所得者保険料軽減繰入金	67,425
計	772,653	776,245	△3,592				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	1	・介護給付費準備基金繰入金	1
計	1	1	0				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	・第1号被保険者延滞金	1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	・第1号被保険者加算金	1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・過料	1
計	3	3	0				

介護保険特別会計

8. 諸収入

1. 延滞金、加算金及び過料

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	・ 第三者納付金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 過年度分返納金	1	・ 過年度分介護給付費返納金 1
3. 雑入	3,798	4,688	△890	1. 雑入	3,798	・ 雑入 1 ・ 審判申立費用等立替金 7 ・ 介護予防マネジメント作成料 3,790
計	3,800	4,690	△890			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	19,597	20,719	△1,122			19,597		1. 報酬	3,628	◎一般管理費	14,358
								3. 職員手当等	781	◎一般管理会計年度任用職員人件	
								4. 共済費	694	費	5,239
								8. 旅費	145		
								10. 需用費	676		
								11. 役務費	1,135		
								12. 委託料	9,246		
								13. 使用料及び賃借料	3,292		
計	19,597	20,719	△1,122			19,597					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	3,448	3,459	△11			3,448		10. 需用費	831	◎賦課徴収事業 3,448
								11. 役務費	2,556	
								12. 委託料	61	
計	3,448	3,459	△11			3,448				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 認定調査費	31,557	32,254	△697			31,557		1. 報酬	10,610	◎認定調査事業 ◎認定調査事業会計年度任用職員人件費 16,640 14,917
								3. 職員手当等	2,160	
								4. 共済費	1,784	
								8. 旅費	389	
								10. 需用費	713	
								11. 役務費	13,221	

介護保険特別会計

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	2,640	
								13. 使用料及び賃借料	31	
								26. 公課費	9	
2. 認定審査会 共同設置負担金	18,144	17,236	908			18,144		18. 負担金補助及び交付金	18,144	◎認定審査会共同設置事業 18,144
計	49,701	49,490	211			49,701				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 運営協議会費

1. 運営協議会費	92	274	△182			92		1. 報酬	90	◎運営協議会事業 92
								10. 需用費	2	
計	92	274	△182			92				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス等給付費	4,443,120	4,416,216	26,904	1,666,170		2,776,950		18. 負担金補助 及び交付金	4,443,120	◎介護サービス等給付事業 4,443,120
計	4,443,120	4,416,216	26,904	1,666,170		2,776,950				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. その他諸費

1. 審査支払手数料	3,095	3,243	△148	1,160		1,935		11. 役務費	3,095	◎審査支払事業 3,095
計	3,095	3,243	△148	1,160		1,935				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス等給付費	105,419	115,574	△10,155	39,531		65,888		18. 負担金補助及び交付金	105,419	◎高額介護サービス等給付事業	105,419
計	105,419	115,574	△10,155	39,531		65,888					

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス等給付費	198,372	242,252	△43,880	74,389		123,983		18. 負担金補助及び交付金	198,372	◎特定入所者介護サービス等給付事業	198,372
計	198,372	242,252	△43,880	74,389		123,983					

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1		18. 負担金補助及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金事業	1
計	1	1	0			1					

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	82,649	81,166	1,483	30,993		51,656		1. 報酬	2,061	◎介護予防・生活支援サービス事業	79,652
								3. 職員手当等	414		
								4. 共済費	366		
								8. 旅費	162	◎介護予防・生活支援サービス事業会計年度任用職員人件費	2,997
								10. 需用費	10		
								11. 役務費	19		
								13. 使用料及び賃借料	146		
								18. 負担金補助及び交付金	79,471		

介護保険特別会計

4. 地域支援事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	10,173	10,880	△707	3,814		6,359		18. 負担金補助 及び交付金	10,173	◎介護予防ケアマネジメント事業 10,173
3. 審査支払手 数料	329	333	△4	123		206		11. 役務費	329	◎審査支払事業 329
4. 高額サービ ス等事業費	478	130	348	180		298		18. 負担金補助 及び交付金	478	◎高額サービス等費 478
計	93,629	92,509	1,120	35,110		58,519				

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	4,656	3,494	1,162	1,746		2,910		7. 報償費	1,843	◎一般介護予防事業 4,656
								10. 需用費	64	
								11. 役務費	31	
								12. 委託料	2,618	
								18. 負担金補助及び交付金	100	
計	4,656	3,494	1,162	1,746		2,910				

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業等費

1. 地域包括支援センター運営事業費	81,901	83,770	△1,869	45,108		36,793		2. 給料	16,384	◎包括的支援事業職員人件費 33,334
								3. 職員手当等	8,415	◎地域包括支援センター運営事業 48,567
								4. 共済費	4,930	
								7. 報償費	300	
								8. 旅費	22	
								10. 需用費	523	
								11. 役務費	297	

								12. 委託料	46,852	
								13. 使用料及び賃借料	492	
								17. 備品購入費	73	
								18. 負担金補助及び交付金	3,613	
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	537	191	346	310		227		7. 報償費	150	◎在宅医療・介護連携推進事業 537
								10. 需用費	387	
3. 生活支援体制整備事業費	13,044	11,400	1,644	7,532		5,512		12. 委託料	13,044	◎生活支援体制整備事業 13,044
4. 地域ケア会議推進事業費	190	190	0	109		81		7. 報償費	180	◎地域ケア会議推進事業 190
								11. 役務費	10	
5. 認知症総合支援事業費	545	585	△40	314		231		1. 報酬	360	◎認知症総合支援事業 545
								7. 報償費	172	
								8. 旅費	13	
計	96,217	96,136	81	53,373		42,844				

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業

1. 介護給付等費用適正化事業費	2,439	2,389	50	1,409		1,030		10. 需用費	123	◎介護給付等費用適正化事業 2,439
								11. 役務費	577	
								12. 委託料	1,739	
2. 家族介護支援事業費	3,408	3,356	52	1,968		1,440		10. 需用費	260	◎家族介護支援事業 3,408
								11. 役務費	32	
								12. 委託料	104	
								19. 扶助費	3,012	

介護保険特別会計

4. 地域支援事業費

4. 任意事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. その他事業費	7,371	7,371	0	4,252		3,119		11. 役務費	276	◎その他事業7,371
								12. 委託料	5,549	
								18. 負担金補助及び交付金	10	
								19. 扶助費	1,536	
計	13,218	13,116	102	7,629		5,589				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	135	142	△7			135		24. 積立金	135	◎介護給付費準備基金事業 135
計	135	142	△7			135				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	2,000	1,700	300			1,998	2	22. 償還金利子及び割引料	2,000	◎第1号被保険者保険料還付事業 2,000
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	◎償還金 1
3. 還付加算金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	◎還付加算金 1
計	2,002	1,702	300			1,998	4			

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	◎延滞金 1
計	1	1	0				1			

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 一般会計繰 出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	◎繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	5,296	6,671	△1,375			5,296		29. 予備費	5,296	◎予備費	5,296
計	5,296	6,671	△1,375			5,296					

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	14	450			450		450	
	計	14	450			450		450	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	15	629			629		629	
	計	15	629			629		629	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	△ 1	△ 179			△ 179		△ 179	
	計	△ 1	△ 179			△ 179		△ 179	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4 (10)	16,299	16,384	11,770	44,453	7,455	51,908	
前 年 度	4 (10)	18,814	15,864	11,002	45,680	7,652	53,332	
比 較		△ 2,515	520	768	△ 1,227	△ 197	△ 1,424	

※括弧内は短時間勤務職員を外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	120			496	516	750		7,110	2,778
	前 年 度	120			480	655	780		6,307	2,660
	比 較	0			16	△ 139	△ 30		803	118

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		16,384	8,415	24,799	4,611	29,410	
前 年 度	4		15,864	8,361	24,225	4,480	28,705	
比 較			520	54	574	131	705	

※括弧内は短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	120		496		516		750		3,755	2,778
	前 年 度	120		480		655		780		3,666	2,660
	比 較			16		△ 139		△ 30		89	118

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (10)	16,299		3,355	19,654	2,844	22,498	
前 年 度	0 (10)	18,814		2,641	21,455	3,172	24,627	
比 較		△ 2,515		714	△ 1,801	△ 328	△ 2,129	

※括弧内は短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度				3,355
	前 年 度				2,641
	比 較				714

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	520	給与改定に伴う増減分	0	給与改定による増 0
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	171	昇給に伴う増 171 平均昇給率 1.42%
		そ の 他 の 増 減 分	349	異動による増 4,400 異動による減 △ 4,382 その他の増減 331
職 員 手 当	768	制度改正に伴う増減分	△ 110	制度改正に伴う増 △ 110 期末手当
		そ の 他 の 増 減 分	878	異動による増 2,039 異動による減 △ 2,159 その他の増減 998

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	看護・保健師職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,650	321,150
	平均給与月額 (円)	372,541	354,337
	平均年齢 (歳)	45歳1月	41歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	369,400	316,050
	平均給与月額 (円)	386,772	344,021
	平均年齢 (歳)	48歳4月	39歳8月

イ 初任給

区 分	山武市		国の制度	
	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	154,900		150,600	
短 大 卒		看護師 188,700		看護師 200,700
大 学 卒	188,700	保健師 209,400	一般職 総合職 182,200 186,700	保健師 212,600

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	50.0	5 級		
	4 級			4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0	3 級		
	2 級			2 級	1	50.0
	1 級			1 級		
	その他					
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	50.0	5 級		
	4 級			4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0	3 級		
	2 級			2 級	1	50.0
	1 級			1 級		
	その他					
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 看 護 ・ 保 健 師 職			課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 ・ 主 査	主 査 補 主 任 保 健 師 主 任 看 護 師	主 任 主 事 主 任 保 健 師 主 任 看 護 師	主 事 保 健 師 看 護 師	主 事 補 看 護 師 准 看 護 師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	看護・保健師職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	1
	比率 (B) / (A) (%)	75.0	100.0	50.0

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	看護・保健師職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	75.0	50.0	50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.20	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (2～20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による 共同処理
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	34.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特 例措置 (3～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域		
支 給 率 (%)	3		
支 給 対 象 職 員 (人)	4		
国 の 支 給 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3		

ク 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 師 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と 差 異	差 異 の 内 容		
		区 分	山 武 市	国
扶 養 手 当	同			
住 居 手 当	同			
通 勤 手 当	異	交 通 機 関 利 用 者	全 額 支 給	全 額 支 給 (限度額 月額 55,000円)
		自 転 車 使 用 者	2,000 ～ 5,000 円	2,000 ～ 31,600 円
		原 動 機 付 自 転 車 等 使 用 者	2,000 ～ 23,840 円	2,000 ～ 31,600 円
		普 通 自 動 車 等 使 用 者	2,000 ～ 33,100 円	2,000 ～ 31,600 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出(見込) 額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター委託料（山武地区分）	千円 93,491	自令和元年度 至令和2年度	千円 46,639	自令和3年度 至令和4年度	千円 46,852	千円 27,057	千円	千円 19,795	千円
高齢者の家庭内事故等への 対応委託料	22,196	令和2年度		自令和3年度 至令和6年度	22,196	12,818		9,378	

令和3年度

山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計予算

議案第 3 1 号

令和 3 年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計予算

令和 3 年度山武市の組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **62,000** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 6 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		12,193
	1. 負 担 金	12,193
2. 繰 入 金		39,851
	1. 他 会 計 繰 入 金	39,851
3. 繰 越 金		9,723
	1. 繰 越 金	9,723
4. 諸 収 入		233
	1. 雑 入	232
	2. 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		62,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 組合立国保成東病院事業清算管理費		100
	1. 組合立国保成東病院事業清算管理費	100
2. 組合立国保成東病院事業清算費		2
	1. 組合立国保成東病院事業清算費	2
3. 公 債 費		61,044
	1. 公 債 費	61,044
4. 予 備 費		854
	1. 予 備 費	854
歳 出 合 計		62,000

令和 3 年度 山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	12,193	30,566	△18,373
2. 繰入金	39,851	62,848	△22,997
3. 繰越金	9,723	29,942	△20,219
4. 諸収入	233	144	89
歳入合計	62,000	123,500	△61,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 組合立国保成東病院 事業清算管理費	100	100	0				100
2. 組合立国保成東病院 事業清算費	2	8	△6				2
3. 公 債 費	61,044	113,413	△52,369			52,044	9,000
4. 予 備 費	854	9,979	△9,125				854
歳 出 合 計	62,000	123,500	△61,500			52,044	9,956

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公債費負担金	12,193	30,566	△18,373	1. 公債費負担金	12,193	・ 国保成東病院解散に伴う財産処分に係る負担金 12,193
計	12,193	30,566	△18,373			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	39,851	62,848	△22,997	1. 一般会計繰入金	39,851	・ 国保成東病院解散に伴う財産処分に係る繰入金 39,851
計	39,851	62,848	△22,997			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	9,723	29,942	△20,219	1. 繰越金	9,723	・ 繰越金 9,723
計	9,723	29,942	△20,219			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	232	142	90	1. 未収金	232	・ 国保成東病院清算剰余金（未収金） 232
計	232	142	90			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	2	△1	1. 預金利子	1	・ 預金利子 1
計	1	2	△1			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 組合立国保成東病院事業清算管理費 (項) 1. 組合立国保成東病院事業清算管理費

(単位：千円)

（単位：千円）										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 組合立国保成東病院事業清算管理費	100	100	0				100	3. 職員手当等	100	◎組合立国保成東病院事業清算事務人件費 100
計	100	100	0				100			

(款) 2. 組合立国保成東病院事業清算費 (項) 1. 組合立国保成東病院事業清算費

1. 組合立国保成東病院事業清算費	2	8	△6				2	11. 役務費	2	◎組合立国保成東病院事業清算費 2
計	2	8	△6				2			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	58,615	107,452	△48,837			49,973	8,642	22. 償還金利子及び割引料	58,615	◎元金 58,615
2. 利子	2,429	5,961	△3,532			2,071	358	22. 償還金利子及び割引料	2,429	◎利子 2,429
計	61,044	113,413	△52,369			52,044	9,000			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	854	9,979	△9,125				854	29. 予備費	854	◎予備費 854
計	854	9,979	△9,125				854			

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

4. 予備費

1. 予備費

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度				100	100		100	
前 年 度				100	100		100	
比 較								

[illegible]

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
病 院 事 業	166,067	58,615	0	58,615	0
計	166,067	58,615	0	58,615	0

令和3年度

山 武 市 地 方 独 立 行 政 法 人 さ ん む 医 療
セ ン タ ー 公 債 管 理 特 別 会 計 予 算

議案第 3 2 号

令和 3 年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算

令和 3 年度山武市の地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **346,412** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 3 年 2 月 1 6 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 市債		296,400
	1. 市債	296,400
2. 諸収入		50,012
	1. 貸付金元利収入	50,012
歳入合計		346,412

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 貸 付 金		296,400
	1. 貸 付 金	296,400
2. 公 債 費		50,012
	1. 公 債 費	50,012
歳 出 合 計		346,412

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
さんむ医療センター医療機器整備事業	千円 50,000	普 通 貸 借 又 証 券 発 行 行	年 5.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
さんむ医療センター建替整備事業	246,400			
計	296,400			

令和３年度 山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 市	債	296,400	50,000	246,400
2. 諸	収 入	50,012	69,423	△19,411
歳 入 合 計		346,412	119,423	226,989

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 貸 付 金	296,400	50,000	246,400		296,400			
2. 公 債 費	50,012	69,423	△19,411			50,012		
歳 出 合 計	346,412	119,423	226,989		296,400	50,012		

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳 入

(款) 1. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病院債	296,400	50,000	246,400	1. 病院債	296,400	・さんむ医療センター医療機器整備事業債 50,000 ・さんむ医療センター建替整備事業債 246,400
計	296,400	50,000	246,400			

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利 収入	50,012	69,423	△19,411	1. 貸付金元利収 入	50,012	・貸付返済金 50,012
計	50,012	69,423	△19,411			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 貸付金

(項) 1. 貸付金

(単位：千円)

				本年度の財源内訳				節			
目	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	区分	金額	説明	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 貸付金	296,400	50,000	246,400		296,400			20. 貸付金	296,400	◎貸付金	296,400
										○さんむ医療センター貸付金	296,400
計	296,400	50,000	246,400		296,400						

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	50,001	69,287	△19,286			50,001		22. 償還金利子 及び割引料	50,001	◎公債費 50,001 ○長期貸付金償還金 50,001
2. 利子	11	136	△125			11		22. 償還金利子 及び割引料	11	◎公債費 11 ○長期貸付金償還金 11
計	50,012	69,423	△19,411			50,012				

地 方 債 の 前 々 年 度 末 に お け る 現 在 高 並 び に 前 年 度 末
及 び 当 該 年 度 末 に お け る 現 在 高 の 見 込 に 関 す る 調 書

(単 位 : 千 円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
病 院 事 業	169,297	150,008	296,400	50,001	396,407
計	169,297	150,008	296,400	50,001	396,407

令和3年度

山 武 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第 33 号

令和 3 年度山武市農業集落排水事業特別会計予算

令和 3 年度山武市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **283,200** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 3 年 2 月 16 日 提出

山武市長 松 下 浩 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		4
	1. 分担金	4
2. 使用料及び手数料		45,607
	1. 使用料	45,607
3. 繰入金		225,610
	1. 一般会計繰入金	225,610
4. 繰越金		3,000
	1. 繰越金	3,000
5. 諸収入		779
	1. 雑入	779
6. 市債		8,200
	1. 市債	8,200
歳入合計		283,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		11,657
	1. 総 務 管 理 費	11,657
2. 事 業 費		86,319
	1. 維 持 管 理 費	86,319
3. 公 債 費		184,224
	1. 公 債 費	184,224
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		283,200

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水事業	千円 8,200	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	年 5.0 %以内（た だし、利率見直し方 式で借り入れる資金 について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率）	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合にはそ の債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に借換えするこ とができる。
計	8,200			

令和 3 年度 山武市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	4	64	△60
2. 使用料及び手数料	45,607	46,821	△1,214
3. 繰入金	225,610	242,241	△16,631
4. 繰越金	3,000	3,000	0
5. 諸収入	779	774	5
6. 市債	8,200		8,200
歳入合計	283,200	292,900	△9,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総 務 費	11,657	11,391	266				11,657	
2. 事 業 費	86,319	96,310	△9,991		8,200	46,389	31,730	
3. 公 債 費	184,224	184,199	25				184,224	
4. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	283,200	292,900	△9,700		8,200	46,389	228,611	

歳 入 に 関 す る 説 明 書

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業分担金	4	64	△60	1. 受益者分担金 (現年分)	4	・受益者分担金武野里地区 1 ・受益者分担金借毛本郷地区 1 ・受益者分担金大平地区 1 ・受益者分担金大富地区 1
計	4	64	△60			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	45,607	46,821	△1,214	1. 農業集落排水使用料（現年分）	45,226	・農業集落排水使用料武野里地区 5,784 ・農業集落排水使用料借毛本郷地区 10,815 ・農業集落排水使用料大平地区 14,495 ・農業集落排水使用料大富地区 14,132
				2. 農業集落排水使用料（滞納繰越分）	381	・農業集落排水使用料（滞納繰越分）武野里地区 88 ・農業集落排水使用料（滞納繰越分）借毛本郷地区 94 ・農業集落排水使用料（滞納繰越分）大平地区 138 ・農業集落排水使用料（滞納繰越分）大富地区 61
計	45,607	46,821	△1,214			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	225,610	242,241	△16,631	1. 一般会計繰入金	225,610	・一般会計繰入金 225,610
計	225,610	242,241	△16,631			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0	1. 繰越金	3,000	・繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	779	774	5	1. 雑入	779	・消費税及び地方消費税還付金 1 ・コンポスト施設使用負担金 504
-------	-----	-----	---	-------	-----	---------------------------------------

農業集落排水事業特別会計

5. 諸収入

1. 雑入

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・ 汚泥肥料売払収入 156 ・ 東京電力賠償金 118
計	779	774	5			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 農業集落排水事業債	8,200	0	8,200	1. 農業集落排水事業債	8,200	・ 公営企業会計適用債 8,200
計	8,200	0	8,200			

歳 出 に 関 す る 説 明 書

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	11,657	11,391	266				11,657	1. 報酬	1,693	◎管理運営事業	348
								2. 給料	4,094	◎農業集落排水事業特別会計職員	
								3. 職員手当等	2,795	人件費	8,864
								4. 共済費	1,765	◎農業集落排水事業特別会計会計	
								8. 旅費	61	年度任用職員人件費	2,445
								13. 使用料及び賃借料	7		
								18. 負担金補助及び交付金	924		
								26. 公課費	318		
計	11,657	11,391	266				11,657				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 維持管理費

1. 維持管理費	86,319	96,310	△9,991		8,200	46,389	31,730	8. 旅費	193	◎施設維持管理事業 86,319
								10. 需用費	26,785	
								11. 役務費	2,992	
								12. 委託料	45,458	
								13. 使用料及び 賃借料	717	
								14. 工事請負費	9,948	
								18. 負担金補助 及び交付金	216	
								22. 償還金利子 及び割引料	10	

農業集落排水事業特別会計

2. 事業費

1. 維持管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	86,319	96,310	△9,991		8,200	46,389	31,730			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	145,255	142,305	2,950				145,255	22. 償還金利子 及び割引料	145,255	◎市債償還元金	145,255
2. 利子	38,969	41,894	△2,925				38,969	22. 償還金利子 及び割引料	38,969	◎市債償還利子	38,969
計	184,224	184,199	25				184,224				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29. 予備費	1,000	◎予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (1)	1,693	4,094	2,795	8,582	1,671	10,253	
前年度	1 (1)	1,693	4,001	2,648	8,342	1,640	9,982	
比 較			93	147	240	31	271	

※括弧内は短時間勤務職員を外書き

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	240		130		63	300		1,361	701
	前年度	240		128		63	300		1,231	686
	比較			2					130	15

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,094	2,428	6,522	1,347	7,869	
前 年 度	1		4,001	2,409	6,410	1,336	7,746	
比 較			93	19	112	11	123	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	240		130		63	300		994	701
	前年度	240		128		63	300		992	686
	比 較			2					2	15

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (1)	1,693		367	2,060	324	2,384	
前年度	0 (1)	1,693		239	1,932	304	2,236	
比 較	0 (1)			128	128	20	148	

※括弧内は短時間勤務職員を外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)		
	本年度				367		
	前年度				239		
	比 較				128		

(2) 給 料 及 び 職 員 手 当 の 増 減 額 の 明 細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	93	給 与 改 定 に よ る 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	93 昇給による増	93 定昇率 2.26%
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	147	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 27 制度改正に伴う増減	△ 27 期末手当
		そ の 他 の 増 減 分	174 その他の増減	174

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,400
	平均給与月額 (円)	410,068
	平均年齢 (歳)	43歳9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,500
	平均給与月額 (円)	365,495
	平均年齢 (歳)	42歳9月

イ 初任給

区 分	山 武 市	国 の 制 度
	一般行政職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	一般職 182,200
		総合職 186,700

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	その他		
	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	その他		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 給 料 表			課 長 補 佐 副 主 幹	係 主 長 査	主 査 補	主 任 主 事	主 事	主 事 補

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				一般行政職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 25	2. 20	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ 定年退職及び奨励退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 額 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24. 586875	34. 27075	47. 709	47. 709	定年時早期退職特 例措置 (2～20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による 共同処理
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	34. 27075	47. 709	47. 709	定年時早期退職特 例措置 (3～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 (人)	1
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

ク 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と 差 異	差 異 の 内 容		
		区 分	山 武 市	国
扶 養 手 当	同			
住 居 手 当	同			
通 勤 手 当	異	交 通 機 関 利 用 者	全 額 支 給	全額支給限度額 55,000円
		自 転 車 使 用 者	2,000～5,000円	2,000～31,600円
		原動機付自転車等使用者	2,000～23,840円	2,000～31,600円
		普 通 自 動 車 等 使 用 者	2,000～33,100円	2,000～31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見込） 額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
汚水処理施設維持管理業務委託料	千円 108,387	令和2年度	千円	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 108,387	千円	千円	千円 108,387	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業	2,072,434	1,933,629	8,200	145,255	1,796,574
計	2,072,434	1,933,629	8,200	145,255	1,796,574

令和3年度

山 武 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第 3 4 号

令和 3 年度山武市水道事業会計予算（消費税込み表示）

（総 則）

第 1 条 令和 3 年度山武市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）当年度末給水戸数	2,830 戸
（２）年間総給水量	633,956 m ³
（３）一日平均給水量	1,737 m ³

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	373,436 千円
第 1 項 営業収益	142,419 千円
第 2 項 営業外収益	231,017 千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	360,241 千円
第 1 項 営業費用	305,291 千円
第 2 項 営業外費用	51,950 千円
第 3 項 予備費	3,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額228,771千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

収 入	
第 1 款 資本的収入	71,247 千円
第 1 項 給水申込加入金	71,247 千円

支 出

第1款 資本的支出	228,771 千円
第1項 建設改良費	35,842 千円
第2項 企業債償還金	192,929 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,129 千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 高料金対策補助金82,431千円は、減価償却費及び企業債利息の支払いに使用するものとする。

(2) 児童手当240千円は、児童手当の給付に要する経費に使用するものとする。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,077千円と定める。

令和3年2月16日提出

山武市長 松下 浩 明

令和３年度山武市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			373,436	
	1. 営業収益		142,419	
		1. 給水収益	139,042	水道料金収入
		2. その他営業収益	3,377	給水装置工事事業者指定手数料等
	2. 営業外収益		231,017	
		1. 受取利息及び配当金	230	預金利息
		2. 他会計補助金	82,671	一般会計からの繰出金
		3. 補助金	80,576	市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく補助金
		4. 長期前受金戻入	67,539	長期前受金の戻入
		5. 雑収益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			360,241	
	1. 営業費用		305,291	
		1. 原水及び浄水費	34,774	取水、導水、浄水設備等の維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	49,159	配水、給水設備等の維持管理に要する費用
		3. 総係費	44,177	事業全般に関する費用
		4. 減価償却費	177,180	固定資産の償却額
		5. その他営業費用	1	

	2. 営業外費用		51,950	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	39,949	企業債に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	12,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			71,247	
	1. 給水申込加入金		71,247	
		1. 給水申込加入金	71,247	加入者給水申込加入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			228,771	
	1. 建設改良費		35,842	
		1. 改良施設費	20,934	施設の改良のために要する経費
		2. 固定資産取得費	2,420	固定資産の取得に要する経費
		3. 改良事務費	12,488	改良工事に要する経費
	2. 企業債償還金		192,929	
		1. 企業債償還金	192,929	企業債の償還

令和3年度山武市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,118,000
減価償却費	177,180,000
賞与引当金の増減額	135,078
貸倒引当金の増減額	124,115
長期前受金戻入額	△ 67,539,000
受取利息及び受取配当金	△ 230,000
支払利息	39,949,000
未収金の増減額	△ 194,122
貯蔵品の増減額	9,423,015
未払金の増減額	500,000
小計	182,466,086
利息及び配当金の受取額	230,000
利息の支払額	△ 39,949,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,747,086

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 34,777,012
給水申込加入金による収入	64,770,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,992,988

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債償還による支出	△ 192,928,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,928,929

資金増加額（又は減少額）	△ 20,188,855
資金期首残高	1,321,679,730
資金期末残高	1,301,490,875

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	6	116	26,990	16,302	43,408	14,721	58,129
前年度	9	6	116	26,887	16,459	43,462	13,961	57,423
比較	0	0	0	103	△ 157	△ 54	760	706

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	894	865	423	1,100	10	924	10	672	6,619	4,785
	前年度	1,254	865	434	1,100	10	636	10	648	6,764	4,738
	比 較	△ 360	0	△ 11	0	0	288	0	24	△ 145	47

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	103	給与改定に伴う増減分	0	給与改定による増	0	
		昇給に伴う増加分	246	昇給による増	246	平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	△ 143	他会計との異動による減	△ 143	
手 当	△ 157	制度改正に伴う増減分	107	制度改正による増	107	地域手当、期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	△ 264	他会計との異動による増	△ 264	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,667
	平均給与月額（円）	397,727
	平均年齢	45歳2月
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,650
	平均給与月額（円）	376,942
	平均年齢	43歳1月

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	5 級	2	33.2
	4 級	1	16.7
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	7 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	5 級	2	33.3
	4 級	2	33.3
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課長補佐	係 長	主査補	主任主事	主 事	主事補
	主 幹	副主幹	主 査	主任技師	主任技師	技 師	技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算 措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特例措置 (2～20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による共同処理
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年時早期退職特例措置 (2～20%加算)	千葉県市町村総合事務組合による共同処理

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員 (人)	6
国の制度 (支給率) %	3

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水道管理設敷地借上料	千円 24	令和 2 年度	千円	令和 3 年度から 令和 5 年度まで	千円 24	千円 24

令和2年度山武市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	125,744,000		
	(2) その他営業収益	<u>801,000</u>	126,545,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	30,149,000		
	(2) 配水及び給水費	39,483,000		
	(3) 総係費	42,289,000		
	(4) 減価償却費	182,095,000		
	(5) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>294,017,000</u>	
	営業損失			167,472,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	350,000		
	(2) 他会計補助金	83,050,000		
	(3) 補助金	80,564,000		
	(4) 長期前受金戻入	69,022,000		
	(5) 雑収益	<u>1,000</u>	232,987,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,518,000		
	(2) 消費税及び地方消費税	8,000		
	(3) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>43,527,000</u>	189,460,000
	経常利益			<u>21,988,000</u>
	当年度純利益			21,988,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>21,988,000</u></u>

令和2年度山武市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	449,465,515		
減価償却累計額	<u>△ 222,104,654</u>	227,360,861	
ロ 構築物	6,759,734,478		
減価償却累計額	<u>△ 2,586,798,161</u>	4,172,936,317	
ハ 機械及び装置	1,836,550,761		
減価償却累計額	<u>△ 1,637,009,443</u>	199,541,318	
ニ 車両運搬具	7,596,015		
減価償却累計額	<u>△ 5,791,214</u>	1,804,801	
ホ 工具・器具及び備品	22,625,729		
減価償却累計額	<u>△ 17,057,830</u>	5,567,899	
ヘ 建設仮勘定		935,934	
有形固定資産合計			4,608,147,130
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		206,900	
無形固定資産合計			206,900
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		1,785,000	
投資その他の資産合計			1,785,000
固定資産合計			<u>4,610,139,030</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,321,679,730	
(2) 未収金	11,191,443		
貸倒引当金	<u>△ 575,108</u>	10,616,335	
(3) 貯蔵品		1,895,080	
流動資産合計			<u>1,334,191,145</u>
資 産 合 計			<u><u>5,944,330,175</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,980,783,069		
企業債合計		1,980,783,069	
固定負債合計			1,980,783,069
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	192,929,630		
企業債合計		192,929,630	
(2) 未払金		19,133,980	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,493,934		
引当金合計		4,493,934	
(4) その他流動負債		3,000,000	
流動負債合計			219,557,544
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,694,445,026	
収益化累計額		△ 1,860,005,449	
繰延収益合計			1,834,439,577
負債合計			4,034,780,190

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	709,589,396		
ロ 組入資本金	651,420,191		
資本金合計		1,361,009,587	
資本金合計			1,361,009,587
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水申込加入金	524,712,398		
ロ その他資本剰余金	1,840,000		
資本剰余金合計		526,552,398	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	21,988,000		
利益剰余金合計		21,988,000	
剰余金合計			548,540,398
資本合計			1,909,549,985
負債資本合計			5,944,330,175

令和3年度山武市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	建物	449,465,515		
	減価償却累計額	<u>△ 226,905,231</u>	222,560,284	
ロ	構築物	6,775,200,277		
	減価償却累計額	<u>△ 2,733,210,928</u>	4,041,989,349	
ハ	機械及び装置	1,841,535,983		
	減価償却累計額	<u>△ 1,660,772,541</u>	180,763,442	
ニ	車両運搬具	7,596,015		
	減価償却累計額	<u>△ 6,130,617</u>	1,465,398	
ホ	工具・器具及び備品	23,109,729		
	減価償却累計額	<u>△ 18,921,985</u>	4,187,744	
ヘ	建設仮勘定		<u>14,777,925</u>	
	有形固定資産合計			4,465,744,142
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>206,900</u>	
	無形固定資産合計			206,900
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		<u>1,785,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,785,000</u>
	固定資産合計			4,467,736,042
2	流動資産			
(1)	現金・預金			1,301,490,875
(2)	未収金		11,385,565	
	貸倒引当金	<u>△ 699,223</u>	10,686,342	
(3)	貯蔵品		<u>1,395,080</u>	
	流動資産合計			<u>1,313,572,297</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,781,308,339</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,784,216,368		
企業債合計		<u>1,784,216,368</u>	
固定負債合計			1,784,216,368
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>196,567,402</u>		
企業債合計		196,567,402	
(2) 未払金		28,556,995	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>4,629,012</u>		
引当金合計		4,629,012	
(4) その他流動負債		<u>3,000,000</u>	
流動負債合計			232,753,409
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,694,445,026	
収益化累計額		<u>△ 1,927,544,449</u>	
繰延収益合計			<u>1,766,900,577</u>
負 債 合 計			<u><u>3,783,870,354</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	709,589,396		
ロ 組入資本金	<u>673,408,191</u>		
資本金合計		<u>1,382,997,587</u>	
資本金合計			1,382,997,587
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水申込加入金	589,482,398		
ロ その他資本剰余金	<u>1,840,000</u>		
資本剰余金合計		591,322,398	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,118,000</u>		
利益剰余金合計		<u>23,118,000</u>	
剰余金合計			614,440,398
資 本 合 計			<u>1,997,437,985</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,781,308,339</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 15～60年

機械及び装置 8～15年

工具器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

本市は千葉県市町村総合事務組合に加入し退職手当の支給を共同処理している。水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金の取崩し

令和3年度において期末手当、勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費として13,477,602円を支給するため、賞与引当金4,492,534円を取り崩す。

令和３年度山武市水道事業会計予算積算内訳

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	節	予定額	備 考
1. 水道事業収益				373,436	
	1. 営業収益			142,419	
		1. 給水収益		139,042	
			1. 水道料金	139,042	契約予定件数 2,830件
		2. その他営業収益		3,377	
			1. 手数料	2,776	給水装置工事事業者指定手数料 給水装置工事設計審査及び検査手数料
			2. 他会計負担金	600	消火栓維持管理費負担金
			3. 雑収益	1	
	2. 営業外収益			231,017	
		1. 受取利息及び配当金		230	
			1. 預金利息	230	預金利息
		2. 他会計補助金		82,671	
			1. 他会計補助金	82,671	一般会計からの繰出金
		3. 補助金		80,576	
			1. 補助金	80,576	市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく補助金
		4. 長期前受金戻入		67,539	
			1. 長期前受金戻入	67,539	長期前受金の戻入
		5. 雑収益		1	
			1. その他雑収益	1	

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	節	予定額	備 考
1. 水道事業費用				360,241	
	1. 営業費用			305,291	
		1. 原水及び浄水費		34,774	
			1. 給料	4,386	職名1名分
			2. 手当等	2,302	職員諸手当
			3. 賞与引当金繰入額	754	引当金への繰入
			4. 法定福利費	2,323	市町村職員共済組合負担金等

			5. 旅費	7	職員旅費
			6. 被服費	22	被服購入費
			7. 備用品費	111	備用品費
			8. 燃料費	34	自動車燃料費
			9. 委託料	12, 114	水質検査業務委託料 薬品注入設備及び水質計器定期点検業務委託料等
			10. 手数料	77	高圧絶縁保護具耐電圧試験手数料
			11. 賃借料	439	テレメータ専用回線使用料等
			12. 修繕費	3, 057	浄水施設修繕等
			13. 動力費	7, 263	取水井電気代等
			14. 薬品費	1, 843	次亜塩素酸ナトリウム等
			15. 保険料	35	自動車保険料
			16. 公課費	7	重量税等
		2. 配水及び給水費		49, 159	
			1. 給料	4, 762	職員1名分
			2. 手当等	2, 087	職員諸手当
			3. 賞与引当金繰入額	819	引当金への繰入
			4. 法定福利費	2, 427	市町村職員共済組合負担金等
			5. 旅費	22	職員旅費
			6. 被服費	9	被服購入費
			7. 備用品費	189	備用品費
			8. 燃料費	45	自動車燃料費
			9. 委託料	17, 838	電気計装設備保守点検業務委託料等
			10. 賃借料	11	土地賃借料等
			11. 修繕費	11, 845	配水施設修繕等
			12. 動力費	8, 468	浄水場電気代等
			13. 薬品費	45	水質試験用試薬品
			14. 材料費	500	維持修繕に要す諸材料費
			15. 保険料	53	自動車保険料
			16. 公課費	39	重量税等
		3. 総係費		44, 177	
			1. 給料	12, 554	職員3名分
			2. 手当等	5, 712	職員諸手当
			3. 賞与引当金繰入額	2, 092	引当金への繰入
			4. 報酬	116	運営審議会委員報酬

			5. 法定福利費	6, 417	市町村職員共済組合負担金等
			6. 旅費	121	職員旅費
			7. 被服費	53	被服購入費
			8. 備用品費	471	備用品費
			9. 燃料費	54	自動車燃料費
			10. 光熱水費	30	ガス代
			11. 印刷製本費	616	納入通知書等印刷費
			12. 通信運搬費	1, 482	電話、郵便料金等
			13. 委託料	6, 143	水道料金・公営企業会計システム保守点検委託料 水道メーター検針委託料等
			14. 手数料	601	水道料金口座振替支払手数料 水道料金コンビニ収納情報取扱手数料等
			15. 賃借料	3, 235	水道料金システム・公営企業会計システム賃借料 複写機使用料等
			16. 修繕費	66	維持修繕費
			17. 研修費	369	職員研修費
			18. 食糧費	3	運営審議会飲み物代
			19. 会費負担金	3, 543	日本水道協会会費負担金等
			20. 保険料	288	自動車保険料、建物共済保険料等
			22. 貸倒引当金繰入額	211	水道料金貸倒引当金の繰入
		4. 減価償却費		177, 180	
			1. 有形固定資産減価償却費	177, 180	建物、構築物、機械等の償却額
		5. その他営業費用		1	
			1. 雑支出	1	
	2. 営業外費用			51, 950	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		39, 949	
			1. 企業債利息	39, 949	企業債に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税		12, 000	
			1. 消費税及び地方消費税	12, 000	
		3. 雑支出		1	
			1. その他雑支出	1	
	3. 予備費			3, 000	
		1. 予備費		3, 000	
			1. 予備費	3, 000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本の収入				71,247	
	1. 給水申込加入金			71,247	
		1. 給水申込加入金		71,247	加入者給水申込加入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 資本の支出				228,771	
	1. 建設改良費			35,842	
		1. 改良施設費		20,934	
			1. 工事請負費	12,002	配水管等改良工事等
			2. 委託料	8,932	設備更新業務委託
		2. 固定資産取得費		2,420	
			1. 機械及び装置取得費	1,888	量水器等
			2. 工具・器具及び備品取得費	532	端末一式等
		3. 改良事務費		12,488	
			1. 給料	5,288	職員1名分
			2. 手当等	3,365	職員諸手当
			3. 法定福利費	2,965	市町村職員共済組合負担金等
			4. 旅費	14	職員旅費
			5. 被服費	9	被服購入費
			6. 備用品費	122	備用品費
			7. 委託料	185	設計積算システム保守委託料
			8. 賃借料	540	設計積算システム使用料
	2. 企業債償還金			192,929	
		1. 企業債償還金		192,929	
			1. 企業債償還金	192,929	企業債の償還